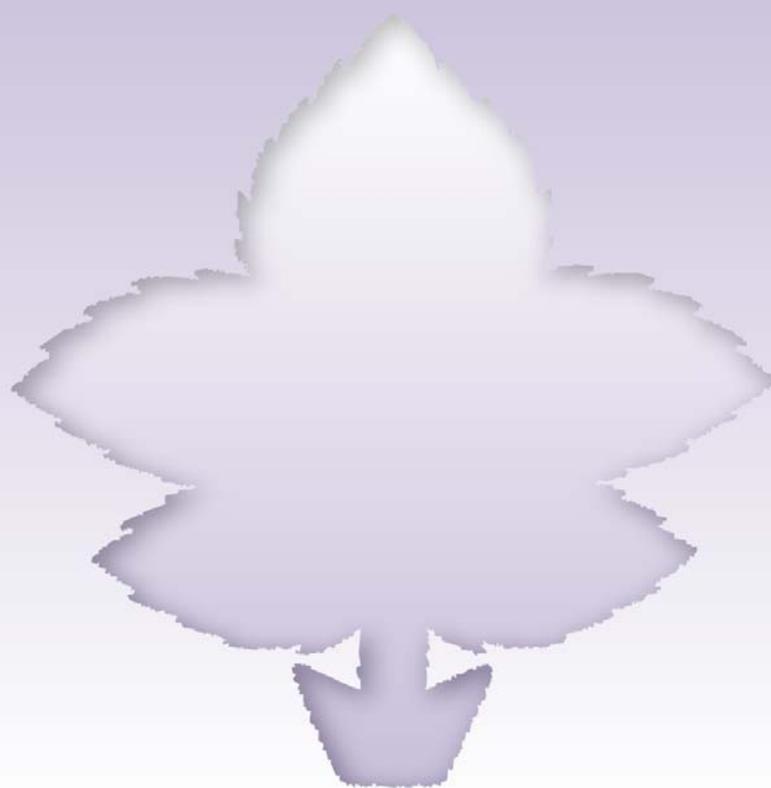


平成21年度版

国立大学法人

茨城大学 平成20事業年度財務報告書



■ 目 次 ■
CONTENTS

| | |
|--------------------|----|
| 平成20事業年度財務報告書について | 1 |
| 国立大学法人の特徴的な会計の取り扱い | 2 |
| 財務ハイライト | 3 |
| 利害関係者の皆様へ | |
| 教育活動状況 | 5 |
| 研究活動状況 | 12 |
| 教育研究支援活動状況 | 17 |
| 社会連携事業活動 | 19 |
| 一般管理活動状況 | 21 |
| 財務諸表要約 | 22 |
| 財務指標一覧 | 24 |

平成20事業年度財務報告書について

茨城大学は、我が国の最先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する本学の特徴を生かし、高等教育と多様な研究活動を行う総合大学として、幅広い教養と専門的能力を備えた人材育成をするとともに、地域と国際社会における、学術・文化の発展に寄与することを目的として運営に取り組んでいます。

平成20事業年度決算については、平成21年6月末に財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成21年9月1日付けで承認されました。ここに本学の財政状況や運営状況を茨城大学の運営基盤を支えていただいている利害関係者の皆様により深くご理解をいただくために、説明責任の観点から財務報告書を公表し、広く情報提供をするものであります。

茨城大学の教育研究事業の運営財源は、主に国からの「運営費交付金」や「授業料」などの自己収入により支えられています。しかしながら、その大部分である「運営費交付金」に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（骨太方針2006）により毎年度△1%の効率化係数が定められ、業務の効率化を図ることが強く求められております。本学における影響額は毎年度、現金ベースで約7千1百万円で、年度が経過するにつれ財政状況はますます厳しいものがありますが、外部資金の獲得、経費節減、業務の合理化などにより、教育研究環境の維持に努めております。

また、科学技術政策について主要6政党に対して実施されたアンケート（毎日新聞社）によると、政策の中で民主党は大学の運営費交付金の削減はやめるべきとの見解ではありますが、大学院の定員の見直し、重点投資分野のあり方などの施策に「今後検討」という見解が多く、国立大学法人にとって将来的な視点が不明確なものとなっております。このような状況下においても、事業の見直し、経費節減、効果的な効率化を図るために、財務データなどを分析し活用することは重要なものと考えております。

この財務報告書は、国立大学法人会計の特徴、平成20事業年度の財務諸表の前年度比較での解説、財務指標情報、また、教育・研究・支援・社会連携事業・一般管理の分野ごとに、財務データと関連させて業務内容情報を記載しております。本学の財務状況を利害関係者の皆様に広くご理解いただき、忌憚ないご意見をお寄せいただきたいと思います所存です。国立大学法人化後、中期計画期間最終年度を迎え、財政状況がますます厳しいものとなっておりますが、業務の健全化・効率化に努め、一層の教育研究の充実・発展を図るとともに、その成果を活かした地域貢献に取り組んでいきたいと考えておりますので、今後とも本学の教育研究事業に対し、皆様のご支援とご理解、ご協力を心よりお願い申し上げます。

平成21年10月7日
国立大学法人茨城大学
理事（総務・財務担当）
山本 恵 一

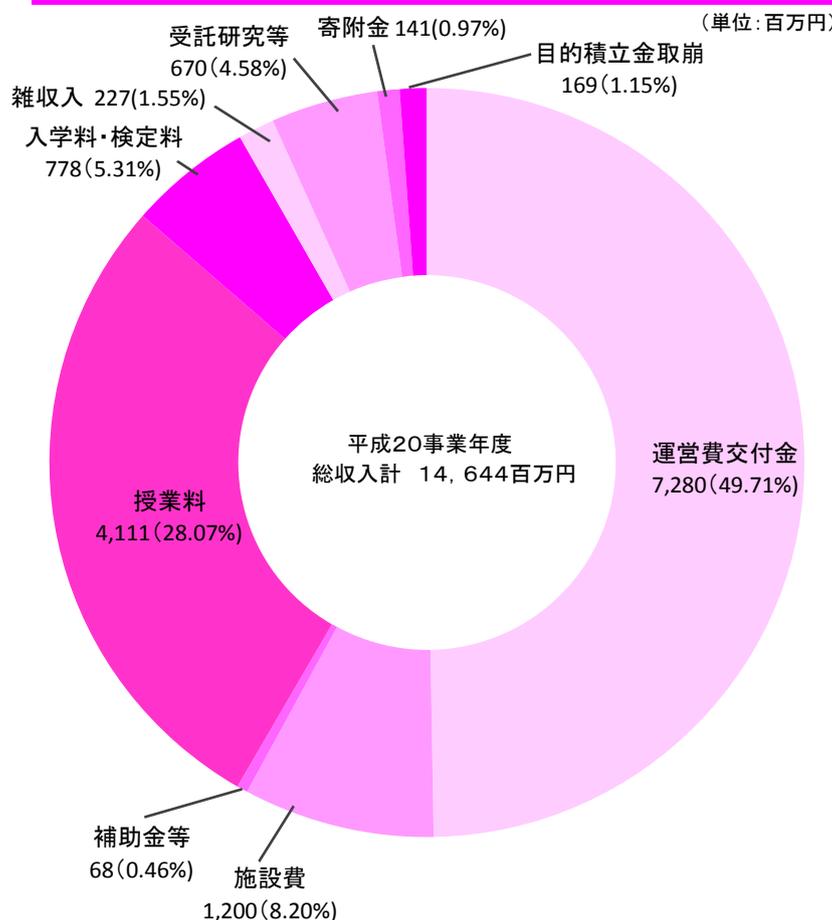
国立大学法人の特徴的な会計の取り扱い

国立大学法人の会計の取り扱いは、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないなどの独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究であるなどの特性から、様々な点で企業会計と比較して特徴的な会計の取り扱いを行っております。

国立大学法人会計との相違点

| | 官庁会計 | 企業会計 | 国立大学法人会計 |
|-----------|----------------------------------|--|---|
| 会計の目的 | 行政目的に応じ、国の財産をどの様に費消したかを記録、計算及び整理 | 企業と密接な関係にある利害関係者に対し財の管理・運営に関する受託責任の明確化。財の分配に与資。意思決定が合理的にできる会計情報の提供 | 国民から負託された経済資源を情報開示の対象とし、国民に対し国立大学法人の財政状態、経営状況も加味した運営状況の開示。業績の適正な評価に寄与 |
| 利害関係者 | 国民・住民 | 株主・投資家・債権者等 | 国民・その他利害関係者 |
| 記帳形式／認識基準 | 単式簿記／現金主義 | 複式簿記／発生主義 | 複式簿記／発生主義 |
| 会計の対象 | 国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動 | 営利目的とする経済組織体における財産管理その他の経済活動 | 公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、主たる業務の目的が教育・研究である等の特性を持つ |

特徴的な会計の取り扱い及び茨城大学の収入財源の割合



・ 運営費交付金・授業料

国より運営費交付金、学生より授業料を受領したときは、債務として負債計上し、行うべき業務、教育を実施するとその相当額を収益化する仕組みとなっています。そのため、実際の収入額（現金）と同額の収益額が損益計算書に計上されない仕組みとなっております。

・ 施設費

国より施設費を受領したときは、運営費交付金と同様に債務計上を行い、固定資産を取得した場合、当該資産が教育研究に用いることから、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないため、減価償却時には通常の損益処理は行わず、相当額を資本剰余金から減額する会計処理を行っております。

・ 寄附金

用途が特定された寄附金を受領したときは、債務として負債計上し、費用が発生する都度、同額を収益化させることにより、損益を均衡する仕組みとなっております。用途が特定されていない場合は、受領時に収益化を行う仕組みとなっておりますが、茨城大学においては、用途が特定されていない寄附金の受入は規則上認めておりません。

・ 利益（収益）は必ずしも現金収入と一致しない

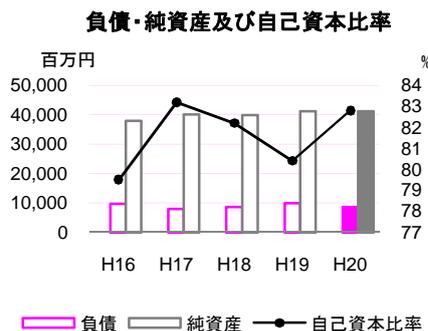
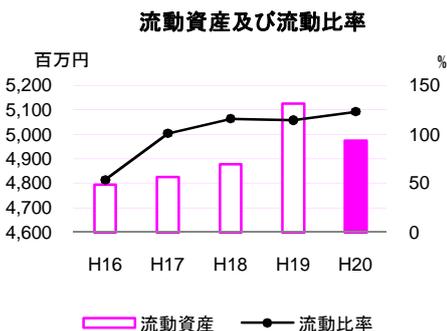
発生主義会計では、「努力の成果」や「価値の増加」を「利益」として会計処理するため、現金収入がなくても「利益」として認識する取引があります。

財務ハイライト

国立大学法人茨城大学
各会計年度の末日は3月31日
準拠法令は国立大学法人等会計基準

(単位:百万円)

| 貸借対照表データ | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|----------|--------|--------|---------|
| 資産合計 | 51,261 | 49,758 | △ 1,503 |
| 負債合計 | 10,061 | 8,579 | △ 1,482 |
| 純資産合計 | 41,200 | 41,179 | △ 21 |



資産合計

建物改修5事業等(施設整備費補助金)により、固定資産が減価償却累計額控除後で161百万円増加しましたが、流動資産が期末における現預金の減少により、1,670百万円の減少となっております。この結果、資産合計では1,503百万円の減少となりました。

負債合計

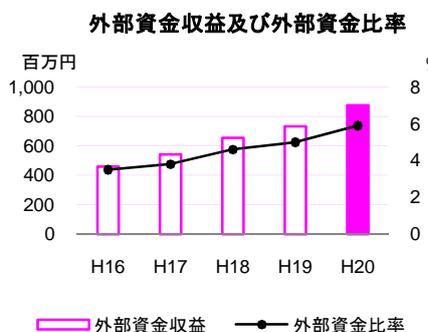
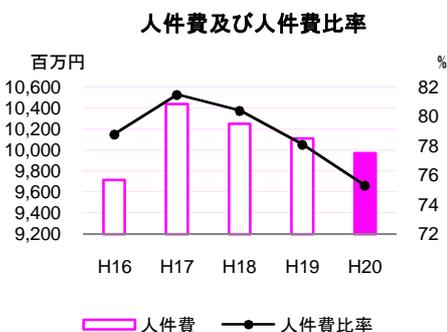
固定負債では、運営費交付金財源による資産取得の増加等により、196百万円増加しました。流動負債においては、計画的な予算執行により未払金期末残高が減少したこと等に伴い、1,678百万円の減少となっております。この結果、負債合計では1,482百万円の減少となりました。

指標

流動比率が、平成19年度の減少を除いては、継続的な伸び率を示しており、財務の健全性が図られていると判断できます。

(単位:百万円)

| 損益計算書データ | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|----------|--------|--------|-------|
| 経常費用 | 13,644 | 13,828 | 184 |
| 経常収益 | 13,889 | 13,946 | 57 |
| 当期純利益 | 401 | 185 | △ 216 |



経常費用

管理経費的な側面からは、退職者不補充等による人件費の削減及び一般管理費の削減により併せて246百万円減少しました。一方、教育研究的側面からは、受託研究等受入増による受託研究費等の増加及び建物改修5事業等の増加並びに目的積立金(費用分)の執行による増加により387百万円増加しました。この結果、経常費用合計では184百万円の増加となりました。

経常収益

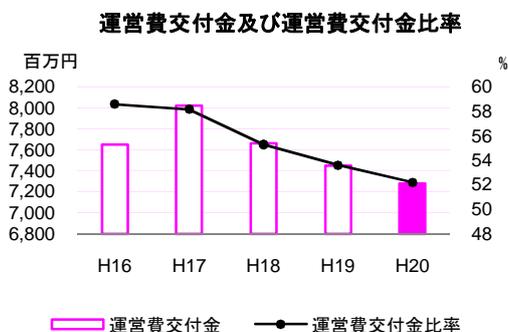
受託研究等の受入増により受託研究等収益(受託事業等収益を含む)が170百万円増加したほか、図書資産の除却等により収益が135百万円発生しました。減少要因としては、授業料財源での固定資産の取得に伴い、収益化額が減少したことにより授業料収益が221百万円減少しました。この結果、経常収益合計では57百万円の増加となりました。

当期純利益

退職者の不補充や新規採用の留保等による人件費の抑制、管理的経費節減への積極的な取組み、自己収入の増加等により、当期純利益は185百万円となりました。当該利益は、目的積立金として計画的に教育研究設備の質の向上に使用することになります。

指標

退職者不補充等による総人件費改革の継続的な運用により平成17年度以降、人件費は継続的に減少しております。また、外部資金の獲得努力により継続的な増加が見られますが、今後さらなる外部資金獲得努力が必要となります。一方、運営費交付金率は年々減少しておりますがこれは効率化係数による運営費交付金の年1%の削減が要因と思われます。



(単位:百万円)

| キャッシュ・フロー | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 423 | △ 142 | △ 565 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 754 | △ 1,659 | △ 2,413 |
| 資金期末残高 | 5,176 | 3,373 | △ 1,803 |
| その他の財務データ | | | |
| 学生納付金収益 ¹ | 5,214 | 4,992 | △ 222 |
| 外部資金 ² | 734 | 876 | 142 |
| 積立金 | 401 | 403 | 2 |
| 目的積立金 | 605 | 835 | 230 |
| 目的積立金執行額 | 293 | 169 | △ 124 |
| 国立大学法人等業務実施コスト | 8,692 | 9,649 | 957 |
| 財務指標 | | | |
| 流動比率 | 114.8% | 123.4% | 8.6% |
| 自己資本比率 | 80.4% | 82.8% | 2.4% |
| 人件費比率 | 78.1% | 75.3% | △2.8% |
| 一般管理費比率 | 5.4% | 4.5% | △0.9% |
| 研究経費比率 | 5.5% | 5.3% | △0.2% |
| 教育経費比率 | 10.6% | 11.5% | 0.9% |
| 外部資金比率 | 5.0% | 5.9% | 0.9% |
| 経常利益比率 | 1.8% | 0.8% | △1.0% |

※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

※複数の勘定科目を合計している項目は、各勘定の円単位合計額に対し、単位未満切捨てとしています。

1 授業料収益 + 入学料収益 + 検定料収益

2 受託研究等収益 + 寄附金収益 + 補助金収益

業務活動によるC/F

教育研究活動の促進により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したこと等により業務活動によるC/F合計では565百万円の減少となりました。

投資活動によるC/F

建物改修5事業等による有形固定資産の取得等より、その支出が1,289百万円増加し、投資活動によるC/F合計では2,413百万円の減少となりました。

国立大学法人等業務実施コスト

建物改修5事業等や教育研究活動の促進等により増加となったほか、退職者の増加に伴い、引当外退職給付増加見積額が増加したこと等により実施コスト合計では957百万円の増加となりました。

茨城大学における資金運用について

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|--------|--------|--------|------|
| 受取利息比率 | 0.1% | 0.2% | 0.1% |

資金運用について

茨城大学における資金運用は効果的な資金運用を目指し、リスク回避を第一に考え、国債や格付け機関による選定、自己資本比率等を考慮した銀行など安全性の高い取引のみ行っております。従って、受取利息比率は全国平均0.6%を下回る数字となっておりますが、教育研究・学生サービスへ支障をきたすことのない安全なものとなっております。

国民の一人当たりの負担額

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 業務実施コスト | 8,692,633千円 | 9,649,598千円 | 956,965千円 |
| 人口 | 1億2777万1千人 | 1億2769万2千人 | △7万9千人 |
| 国民一人当たりの負担額 | 68円 | 75円 | 7円 |

国民一人当たりの負担額 = 業務実施コスト ÷ 人口

人口：各年度10月1日現在推計人口（総務省統計局）

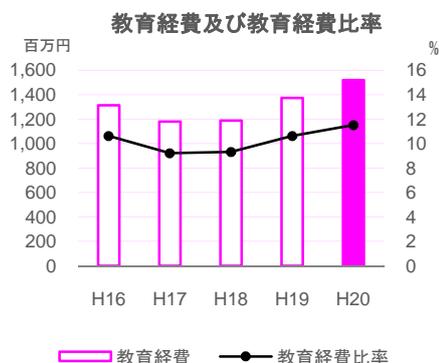
業務コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して国民が負担したコストを集約し、広い意味で国民の負担に帰すべきコストを計算し、納税者である国民に説明責任を果たすために作成を義務づけられているものです。平成20事業年度の茨城大学の業務運営で国民が負担したコストは約96億円となり、国民一人当たり換算した負担額は75円となっております。

教育活動

●本学における教育活動状況について、以下のとおりご紹介いたします。

教育経費

教育経費は、主に学生の教育に資することを目的として使用される経費であり、本学における法人化以後の教育経費の支出状況は、右図のとおりです。平成17年度以降、年々増加しております。同様に教育経費比率についても平成17年度以降増加しております。平成20年度における教育経費は、建物改修5事業による教育関連施設の改修等により、1,518百万円となっております。



学生一人当たりの教育関連経費

学生一人当たりの教育関連経費が昨年度と比較して、37千円増加しました。また、教育関連経費は163百万円の増加となっており、教育関連GPが採択されたことや、教育関連施設の整備の実施、また、計算上分母となる学生数が減少したことによるものと考えられます。

教育関連経費は活動性の観点から高い方が良いとされております。また、ここで記載した学生一人当たりの教育関連経費は、一つの判断材料として算出した数字であり、教育関連に従事した人件費は割合で算出し、教育関連に支出した固定資産取得額及び未減価償却費などが加味されておられません。

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|----------------|-----------|-----------|---------|
| 教育関連経費 | 8,855,289 | 9,019,161 | 163,872 |
| 学生数 | 8,496 | 8,357 | △139 |
| 学生一人当たりの教育関連経費 | 1,042 | 1,079 | 37 |

学生一人当たりの教育関連経費

人件費*+教育経費+教育研究支援経費/学生数 (学部・院生)

※人件費は平成13年度歳入歳出決算実態調による教育に係る人件費の割合を加算

※参考：本学の1年間の授業料 535,800円

採択補助金及び特別教育研究経費

文部科学省では、国公私立大学を通じて、教育の質の向上に向けた大学教育改革の取組を選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学などでの教育改革の取組を促進するため、「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」及び「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」を実施しています。また、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的に支援するため、特別教育研究経費を措置しています。平成20年度において採択された教育関連事業は右図のとおりであり、それぞれの事業において着実な成果を上げております。

| プログラム名 | 採択額 |
|--|--------|
| 補助金 | |
| 大学改革推進等補助金 特色ある大学教育支援プログラム | 11,000 |
| 研究拠点形成費等補助金(大学院GP) 地域サステイナビリティの実践農学教育 | 18,920 |
| 研究拠点形成費等補助金(大学院GP) 東京農工大学大学院連合農学研究所 大学院GP経費 | 548 |
| 研究拠点形成費等補助金(大学院GP) 若手研究者養成費「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」 | 17,050 |
| 平成20年度原子力研究環境整備補助金 原子力コア人材育成事業 | 19,035 |
| 特別教育研究経費 | |
| 教育研究活動活性化経費 | 5,000 |
| 国費留学生経費 | 5,129 |
| 障害学生学習支援等経費 | 2,480 |
| 再チャレンジ支援経費 | 12,848 |

教育活動

総合原子科学プログラム

総合原子科学プログラムは、平成20年3月の日本原子力研究開発機構との「連携協力に関する協定書」及び「総合原子科学プログラムへの協力に関する覚書」に基づき、学部から大学院修士の教育を一貫したものととらえ、原子科学分野の充実した教育プログラムを学部学生に提供するため、平成20年度に開設しました。

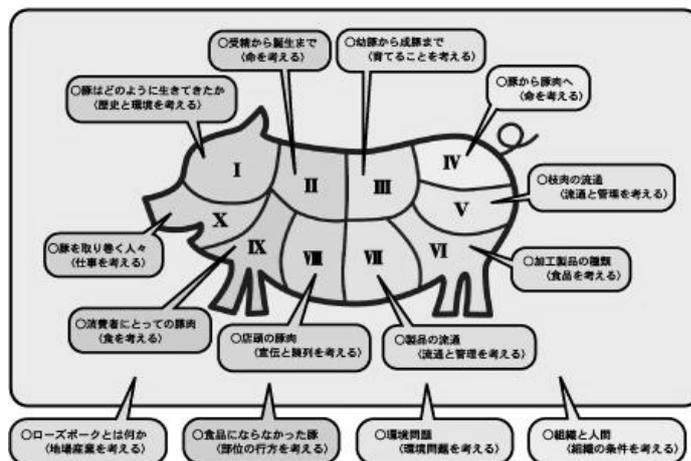
物理、化学、生物の多分野にわたって原子科学全般の基礎的内容に関する総合的教育を行い、原子科学分野全体の幅広いしかも専門的な知識を有する人材を養成し、将来の我が国の原子科学分野の発展のための人的基盤形成を目指しています。



大学院教育改革プログラム

大学院では、大学院GPが全国の教育学研究科の中で唯一採択されました。平成20年度に「地域教育資源フィールドスタディ」について試行しました（詳細はWEB Siteで<http://www.edu.ibaraki.ac.jp/master/gp/>）。平成21年度からの大学院GP本格実施のために、専攻ごとの履修基準・修了要件を改訂し、個々の教員及び各専修での授業内容・方法についての検討作業のためのワークシートを作成し、それを用いて検討作業を実施しました。

【地場産業の力をかりたリーダーの育成】
「豚は何でも知っている」



台渡里遺跡学術発掘の現地発表会

この活動は、人文コミュニケーション学科の「文化遺産実習」で実施した渡里テニスコート所在の台渡里遺跡発掘調査に際し、学生の手で大学周辺に眠る文化財の歴史的価値を紹介する場にはどうかと提案があり、実習後の調査・普及活動にも多数の学生の参加などにより実現したものです。活動の中心となった現地発表会は、茨城大学と水戸市との連携協力協定に基づき、水戸市教育委員会との共催、茨城大学五浦美術文化研究所の後援によるものとなりました。調査成果は全国的にも注目され、発表会の案内とともに、NHK地上波、朝日・読売・毎日・茨城・産経・東京のほか共同通信を通じて全国各紙朝刊で紹介され、これに合わせ、学生が作製した子供用と大人用の2種類のチラシ200枚、ポスター50枚を、周辺の小・中学校、商店、公共施設等に配布し、広報活動を行った結果、平成20年9月7日（日）の発表会当日は、地域住民を中心として300名もの参加者がありました。全体説明は教員と市学芸員が行い、学生自身が現地と展示物の説明を行ったところ、とくに地域住民の参加者から好評を得ました。効果的な学生教育を行いつつ、大学の研究・教育活動を広く地域住民に公開する活動とすることができました。



教育活動

常陸大宮市西塩子回り舞台組立への学生参加

常陸大宮市の「西塩子回り舞台」は、日本最古の組み立て式農村歌舞伎舞台として、茨城県の有形民俗文化財にも指定されています。人文学部では、前回の平成18年の組み立てに学生たちがボランティアとして参加したのに続き、平成20年度も国民文化祭の行事の一環として企画された組み立てと公演に参加、協力をしました。

学生たちは日本史を専攻している院生・学生を中心に約25名、そのほか卒業生や教員も協力し、地元の方々とともに、組み立ての準備、竹の切り出しと運搬、舞台組み立ての作業を行い、2日間の公演の際は受付や、舞台裏方として、背景の設置や組み換えなどのお手伝いにあたりました。

このように、地域の伝統ある行事に参加することは、学生たちにとって貴重な体験です。日頃、教室で学んでいる歴史やその伝承といった問題、また地域の実情やまちづくりについてなど、それぞれ関心を持っている研究テーマに関して、体験を通して多くのことを学び、それらは学習・研究に生かされています。



広域水圏環境科学教育研究センターの活動

広域水圏環境科学教育研究センターは、潮来地区（本館）と日立地区に分かれて活動しております。潮来では、貴重な湖である霞ヶ浦（北浦）に隣接する立地条件を生かし、湖とその周辺の環境を生物学的ならびに水文地質学的観点から研究するとともに、フィールドを有効に活用した独自の自習教育に取り組んでいます。

平成20年度には、全国大学の21施設から代表者を招いて国立大学法人臨海・臨湖実験所所長会議を開催し、「海洋陸水生物学研究機構」構想の一環として複数の大学が共同で実施する臨海臨湖公開実習の実施を決定しました。平成21年度には、信州大学、京都大学及び茨城大学合同の「比較湖沼生物学実習」が実施される予定です。

<http://www.research.kobe-u.ac.jp/rcis-kurcis/station/Suwa/suwa-plan.html>

また、地域連携の一環として、研究成果や実習ノウハウを活用した地元小・中・高校生に対する環境教育にも積極的な取り組みを実施しました。



学生の安全衛生意識の向上

学生の事件・事故等の防止の観点から、次のような対応を行いました。

- ・ 新入生の防犯意識の向上を図るため、入学式に合わせて防犯オリエンテーションを実施しました。
- ・ 大学周辺における犯罪の抑止と安全確保を図るため、水戸警察署により結成された「渡里・文京地区防犯対策協議会」に参加し、事件・事故等に関する情報を入手し注意喚起に努めました。
- ・ サークルリーダー研修会において、茨城県行方消防署救命士による普通救命講習を行いました。
- ・ 水戸地区学生寮において、消防訓練を実施しました。
- ・ 事件・事故の発生抑止のために、「読んで良かった安全な学生生活マニュアル」を発行しました。
- ・ 薬物乱用防止に関する注意喚起を行いました。
- ・ 防犯ブザーを配付し、防犯意識の向上と緊急避難対策を行いました。



教育活動

外国人留学生のための日本語教育

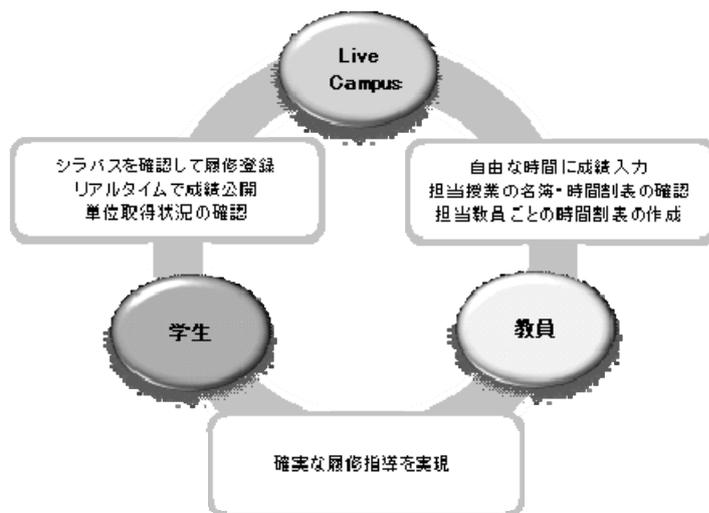
当センターでは、主に国費外国人留学生(日本語予備教育)や協定校からの短期交換留学生、研究生を対象とした外国人留学生向けの日本語研修コースを設け、日本語能力に応じたクラスを設定し、日本語教育を行っています。授業内容は、文法や読み書きなどによる総合的なものから、日本事情や漢字の学習、さらにはレポート作成や口頭発表の指導など、応用的なものまで多岐にわたっています。これらの授業を履修し、所定の課程を修了した者には修了証を交付し、授業のほか、近隣ボランティア宅へのホームステイや日本文化に因んだ地域への研修旅行も実施しています。また、成果公表の場として公開発表会を毎学期企画し、研修コースで学んだ成果を実践し、母国の紹介や異文化経験、自分の研究内容など、それぞれの興味に基づいたテーマによるプレゼンテーションを行っています。なお、後学期には、(財)水戸市国際交流協会の後援をいただき、水戸市国際交流センターにおいて、地域住民やホストファミリーの方々を招いて学外公開発表会を行い、好評を得ました。

このほか、教養科目外国語科目において、学部学生を対象とした日本語教育も行っており、大学における教育・研究活動に必要な日本語能力の習得を目標としています。



教務ポータルシステムの運用

平成19年度から導入した教務情報ポータルシステムは平成20年度において引き続き稼働、学生はWeb上で履修申告・成績確認、シラバス参照、教職員は受講者名簿の参照、成績報告、シラバス入力などを行っています。また、新入生の履修申告をスムーズに実施させるため、IT基盤センター及び図書館の協力によりパソコン演習室の使用時間の延長措置を行いました。また、学務部・各学部の教職員及び学生アルバイトを支援スタッフとして配置し、学生に様々な質問対応・操作方法指導を実施しました。特に平成20年度は、利便性を高めるため、シラバスの単位数表示機能、シラバス備考内容を掲載する機能を追加し、学生の情報提供に活用しています。



学生表彰

学生表彰は、(1) 学術又は教育の分野で、顕著な成果を挙げたと認められる者 (2) 課外活動において、文化・芸術の分野で文化の向上発展に顕著な功績を挙げたと認められる者、又は体育の分野で優秀な成績を挙げたと認められる者 (3) ボランティア活動等により、地域社会に多大な貢献をしたと認められる者 (4) 人命救助、重大事故の未然防止など、社会福祉の維持増進に顕著な貢献をしたと認められる者 (5) その他、他の模範とするに足る行為があったと認められる者を対象として、学長が表彰する制度です。

平成20年度の学生表彰では、27の表彰事項で延べ186名(1団体含む)が受賞し、平成21年3月18日(水)に学長から表彰状及び記念品が授与されました。



教育活動

学部授業の充実化

学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程の学生全員が受講し、教員としての基礎力を養う「ことばの力実践演習」を充実させ、学生に自身と自覚を与るとともに、指導する教員の授業の質を保証する担当者FDを継続的に実施しました。また附属小学校に授業の効果に関するヒアリングを行い、その結果、授業の有効性が確認されました。「総合演習」に関しては、4年一貫のコミュニケーション能力育成のためのカリキュラムに位置づいているか、自己点検評価を実施し、目的に沿った授業が実施されていることを確認しました。コミュニケーション能力育成のために「採用試験にかかわる面接・小論文」のための授業の実践例を紹介するFDを実施し、書き言葉や面接場面でのコミュニケーション能力育成の可能性を探りました。

～FDとは？～

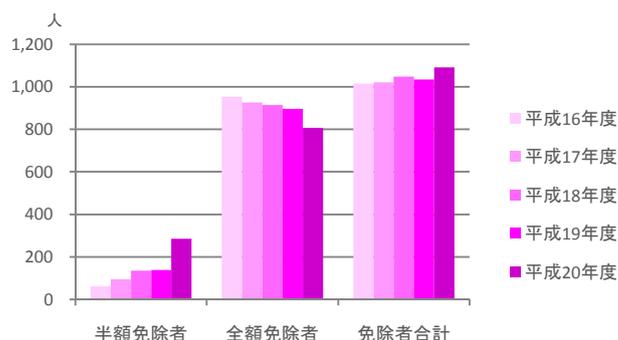
Faculty Developmentの略で、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称のことです。

経済支援の充実（入学金・授業料免除）

学業継続を容易にし、かつ保護者の経済的な負担を軽減するため、学業優秀者でかつ経済的に入学金や授業料の納付が困難な学生に対して入学金、授業料の免除を実施しています。

また、政府が推進している「再チャレンジ支援」として、社会人の「学び直し」の機会を提供することを目的とした就学機会の確保のための事業が平成19年度に採択され、大学院理工学研究科においてリカレント教育の提供を実施することができました。

なお、平成21年度から授業料免除システムが本稼働するにあたり、仕様のチェックやシステムの動作確認等を行いました。



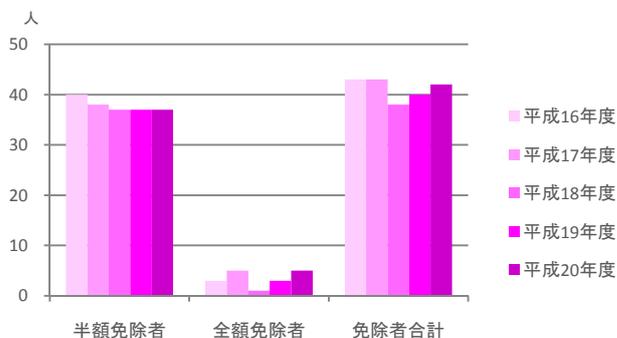
授業料免除状況

奨学金制度

日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子貸与）、第二種奨学金（有利子貸与）を受けている学生は約36%（平成20年度延べ人数）に達しています。

また、社会連携事業会からの支援による留学生に対する奨学金制度や、介護・医療・福祉関係を目指す学生に対する「寺島薬局育英奨学金」、「アクモス私費外国人留学生奨学金」など、地方公共団体や民間団体から奨学金を受けている学生も含め、多くの学生が奨学金で学業を継続しています。

なお、平成20年11月には本学卒業生の保護者である鴨志田利氏から寄附金（1,000万円）が贈呈され、保護者が急な事故や病気、会社倒産等の事由により学業の継続が困難となった日本人学生に対する支援を行うことを目的として、新たな本学独自の奨学金制度を設けました。選考された学生に対し30万円又は15万円の奨学金が支給され、平成20年度後期では2名を選考し、それぞれ15万円の奨学金を支給しました。



入学金免除状況

(単位:千円)

| 区分 | 半額免除者 | | 全額免除者 | | 免除者合計 | |
|--------|-------|--------|-------|---------|-------|---------|
| | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 |
| 平成16年度 | 61 | 7,942 | 954 | 245,042 | 1,015 | 252,984 |
| 平成17年度 | 95 | 12,725 | 927 | 245,932 | 1,022 | 258,657 |
| 平成18年度 | 135 | 17,882 | 914 | 241,645 | 1,049 | 259,528 |
| 平成19年度 | 138 | 18,285 | 897 | 237,493 | 1,035 | 255,779 |
| 平成20年度 | 285 | 37,706 | 807 | 213,784 | 1,092 | 251,491 |

授業料免除状況

(単位:千円)

| 区分 | 半額免除者 | | 全額免除者 | | 免除者合計 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 | 人数 | 金額 |
| 平成16年度 | 40 | 5,640 | 3 | 622 | 43 | 6,262 |
| 平成17年度 | 38 | 5,358 | 5 | 1,186 | 43 | 6,544 |
| 平成18年度 | 37 | 5,217 | 1 | 282 | 38 | 5,499 |
| 平成19年度 | 37 | 5,217 | 3 | 846 | 40 | 6,063 |
| 平成20年度 | 37 | 5,217 | 5 | 1,410 | 42 | 6,627 |

入学金免除状況

教育活動

地域の教育力向上事業

茨城県教育庁義務教育課との連携により、小学校理科と中学校理科の教員の指導力向上研修を実施しました。特に後者では、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の「理数系教員指導力向上研修事業」の採択を受け、中学校理科に登場する微小部分の観察をテーマに、器具・装置の原理や使い方、応用例などを実地に学ぶ理数系教員の指導力向上研修会を実施しました。4日間で延べ78名の教員が参加し好評を得ました。

他に、水戸市教育委員会との連携で学校支援ボランティアの派遣、茨城県保健体育課との連携で小学校体育授業サポーターの派遣、県立鹿島灘高校と結城二高のキャンパスエイド派遣、神栖市、鹿嶋市教育委員会に協力して地域の教育アップ事業、東海村のスポーツ支援、茨城県研修センターに協力しての教員研修事業の講師派遣、茨城県教育研究連盟や水戸市教員研究会への指導助言者派遣等の諸事業を実施しています。

大学教育センターの活動

学生の多様化に対応するために、習熟度別クラス編成で総合英語を実施しました。理系科目に関しては、高等学校との接続教育として高校での学習が不十分な学生を対象に理系基礎特別クラスを引き続き開講しました。一方、専門科目との接続のための分野別基礎科目（数学と物理）については、教材の改善や統一化を図りました。

eラーニング施設機器の整備として、CALL設備の移設先(学生生活課跡)に、パソコン20台等を増強、阿見キャンパスの図書館にパソコン12台を設置、そして 共通教育棟1号館学生情報室のパソコン12台を増強しました。同時に、eラーニングシステム利用者を拡大するために利用の簡素化を図り、各学部で講習会を開催しました。

高大接続を図るために、大学教育シンポジウムで県教育庁高等教育課の方に高校教育の現状に関する講演会、同時に、特色GP「確かな学力の向上を目指す理系基礎教育」のセッションを設け、学外の関係者に講演を依頼して、意見交換などを実施しました。FDでは、各学部のFD担当者を対象としたFD研修会を開催しました。

附属学校園の活動

附属特別支援学校においては、イギリス自閉症学校と「自閉症児の社会性を育てるためのムーブメント」をテーマに、公開セミナーを共同開催しました。自閉症児が持つ「社会性の障害」や「言語やコミュニケーションの困難」に効果的な支援アプローチとして、実践報告を実施しました。自閉症児への支援について模索している多数の参加者から、自閉症の特性を踏まえた、新しいアプローチであると高い評価を得ました。

附属幼稚園では、全附連幼稚園部会の部会長と事務局を担当し、全国の研究会（高知大会）を共催し、また、附属幼稚園の研究活動を紹介するリーフレットの制作の企画立案を主導しました。

附属中学校では、平成20年5月27日（火）、28日（水）に公開授業研究会を開催し、約400名の参加者があり、さらに10月24日（金）には、平成18～20年度文部科学省研究開発学校として研究開発課題「社会をつくる意欲と力をはぐむカリキュラムの開発」のもと、研究実践内容・授業・研究成果について公表・協議を行い、200名もの参加がありました。

附属小学校では、6月6日（金）に前期研究発表会を実施、授業公開や研究協議会・講演会を開催し約550名の参加あり、平成21年1月30日（金）に茨城大学教育学部の教員との共同立案に基づいた授業公開を中心に後期研究発表会を実施し、約300名の参加を得て、新学習指導要領の先行研究としての評価を受けました。

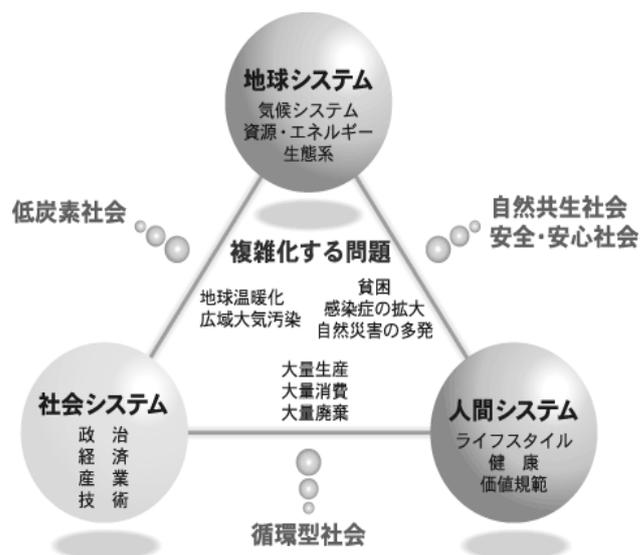


教育活動

地域サステナビリティの実践農学教育

本教育プログラムは、大学院農学研究科の教育目的の一層の具体化を図るために、農業と環境に関する地域社会の問題解決に貢献しうる人材の育成機能を強化した「地域のサステナビリティを扱う新しい農学教育」を実施することを目的としております。本教育プログラムでは、次の能力育成を目指しております。①地域サステナビリティに関する広い視野、②地域サステナビリティに関する農学と環境学の専門知識、③英語によるコミュニケーション能力、④問題解決のための実務能力

平成20年度においては、本プログラム独自の授業科目（5講義科目、2実習科目、1演習科目）を実施しました。「熱帯農業フィールド実習」はインドネシアで実施し、「地域サステナビリティ農学グループ課題演習」は、インドネシアの3大学（ボゴール農科大学、ガジャマダ大学農学部、ウダヤナ大学農学部）の教員及び学生と共同して行いました。また、『平成21年大学院GP教育ワークショップ、「環境科学からサステナビリティ学へアジアの農学の役割を考えるー』と題して平成21年1月12（月）、13日（火）に茨城大学農学部でワークショップを開催しました。この2年間の本プログラムの実施によって、7名の本プログラム修了者を認定しました。



課外活動の活性化

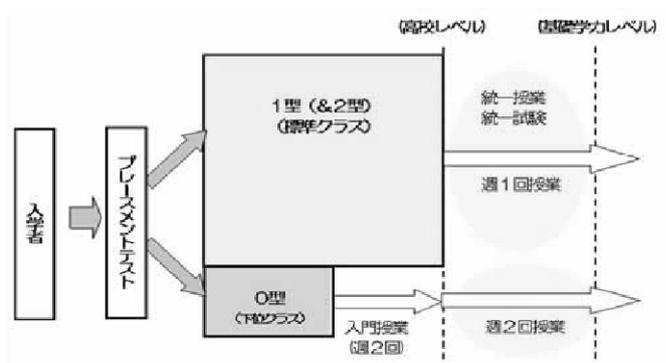
課外活動団体と連携を密にし、次のとおり課外活動の活性化を支援するとともに老朽設備の改修・更新を進めました。

- ・新歓祭、体育祭及び大学祭（茨苑祭）において、実行委員と密に連絡をとり円滑に実施できるよう支援するとともに、物品等の援助
- ・関東甲信越地区大学体育大会の実施に際し、学生の大会参加を支援
- ・平成20年9月にサークルリーダー研修会を1泊2日の日程で実施し、リーダーの育成
- ・広報誌「C-mail」200号及び201号を学生編集員の協力を得て発行



特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）

平成19年度から特色GP「確かな学力の向上を目指す理系基礎教育」が採択されました。本年度はeラーニング利用の拡大に対応させた、学生が自由に利用できるパソコン自習室の整備、IT学習室のパソコン等を増強、eラーニング環境を整えました。これにより、学生のeラーニングの教育効果が高まるとともに、本取組のアイデア（eラーニング宿題導入へのノウハウ、IT教材作成のノウハウ等）が専門科目においても実施され、多くの学生がeラーニングを活用した授業を受け、より学生の学習効果が促進されました。なお、3月には理系基礎教育に関するシンポジウムを開催し、GPの成果を周知し更なる改革への討論を実施しました。

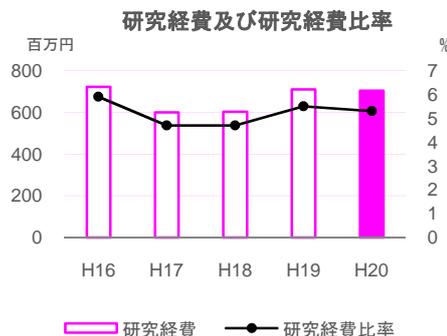


研究活動

● 本学における研究活動状況について、以下のとおりご紹介いたします。

研究経費

研究経費は、主に教員の研究活動に資する経費であり法人化以後の研究経費は、平成17・18年度を除いては概ね横ばい状態となっております。平成20年度における研究経費は、703百万円となっております。



教員一人当たり研究経費

教員一人当たりの研究経費が昨年度と比較して微増しておりますが、研究経費そのものは昨年度と横ばいのものとなっております。しかし、ここに計上した研究経費には、受託研究経費、科学研究費補助金などの外部資金獲得による成果は加味されておりませんので、実際には右図に示すように教員一人当たりの研究経費は1,150千円より上回る数字となります。

(単位：千円)

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 研究経費 | 709,084 | 703,851 | △ 5,233 |
| 教員数 | 618 | 612 | △ 6 |
| 教員一人当たりの研究経費 | 1,147 | 1,150 | 3 |

教員一人当たりの研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数 (常勤)

受託研究費・科学研究費補助金を加味した場合

(単位：千円)

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| 研究経費 | 1,476,128 | 1,637,126 | 160,998 |
| 教員数 | 618 | 612 | △ 6 |
| 教員一人当たりの研究経費 | 2,388 | 2,675 | 287 |

採択特別教育研究経費

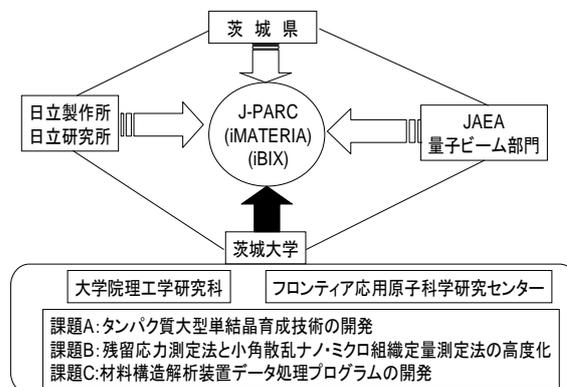
平成20年度において採択された研究関連の特別教育研究経費は右図のとおりであり、以下に示す活動状況のとおり着実な成果を上げております。

(単位：千円)

| プログラム名 | 採択額 |
|---|--------|
| 特別教育研究経費 | |
| 霞ヶ浦流域環境再生のための総合的な地域生態系機能改善の研究 —地域社会の持続性探求モデルとしての霞ヶ浦研究の新展開— | 15,000 |
| 中性子ビームの学術・産業利用における容易性確立のための技術開発 | 15,600 |

連携融合事業

平成20年度から稼働を開始した、J-PARC設置の2台の茨城県中性子構造解析装置 (iMATERIA 及び iBIX；茨城大学が管理運営を行う) の利用を産学官で最大限に行うために、中性子ビームの学術・産業利用における容易性確立のための技術開発として、中性子ビームの産業利用上必要とされる基礎技術の体系的な集積と、一連の実験プロセスにおいてボトルネックとなっている技術に関する開発を行い、利用の容易性の確立を目指します。これまでに、右図に示すA、B、Cの3課題について、試料結晶の安定供給を目指して、タンパク質単結晶の品質の評価、残留応力測定用パレットの設計製作及びレーザー形状測定装置の導入により測定の自動化・効率化及び小角散乱による工業材料のマイクロ組織定量測定法の確立に向けた基盤データの構築及び使いやすいTOF型構造解析プログラムの開発を行ってまいりました。



研究活動

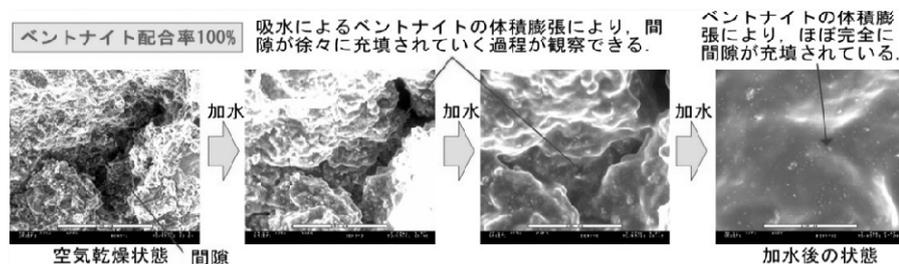
「第20回科学技術分野の文部科学大臣表彰」受賞

工学部都市システム工学科小峯秀雄教授（土木工学、地盤工学、原子力環境工学）が「ペントナイト系遮水材の膨潤及び透水特性の実験と理論の研究」で「第20回（平成20年度）科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（研究部門）」を受賞しました。表彰式は、文部科学省（元渡海紀三朗文部科学大臣）により、平成20年4月15日（火）東京の虎ノ門パストラルホテル鳳凰の間において行われました。この表彰は、科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的として毎年実施されています。

また、科学技術賞（研究部門）は、我が国の科学技術の発展等に寄与する可能性の高い独創的な研究又は発明を行った個人又はグループに対して表彰するものであり、今年度は小峯秀雄准教授（個人としての受賞）のほか41件の受賞が行われました。



平成20年4月15日（火）
虎ノ門パストラル鳳凰の間にて



左の写真：ペントナイトが水を吸って膨張している様子（写真右が吸水前、左が吸水後）
右の写真：ペントナイトの膨潤に伴う材料内部のマイクロ構造変化の観察、世界で初めて観察に成功

平成20年度招へい外国人研究者研究発表会

従来、人文学部において、興味深い研究内容を持ち、他大学などで活発な研究発表を実施している招へい外国人研究者が在籍しているにもかかわらず、学内での研究発表会開催を実施することはありませんでした。しかし、平成20年度においては、学術委員会と国際交流委員会の共催で、初めての発表会を11月26日（水）に開催し、丁克順氏「ベトナムの科举制度」（ベトナム社会科学院漢喃研究所教授）、南皇祐氏「韓国地方財政の現況と課題について」（ソウル市立大学都市行政学科教授）肖永芝氏「日中本草学の特徴と相違」（中国中医科学院中国医史文献研究所教授）に発表していただきました。教職員のみならず院生・学生の参加も呼びかけ、質疑を通じて両学科教員が専門を超えて交流する機会ともなり、学生たちも活発に質問することができました。日中韓及びベトナムの制度や考え方の微妙な違いが浮き彫りになるなど、意義のある発表会になりました。

人文科学研究科・大学院FD研究会

人文科学研究科では、講義や研究指導などを担当している教員の能力向上を図るため、大学院専門員会の企画により、平成20年11月19日（水）に大学院FD研究会を開催しました。当日は、50名ほどの教員の参加があり、約1時間にわたって教員としての学習活動に取り組みました。

具体的には、大学院生を対象に行ったアンケートの結果（前期授業アンケート、学習状況アンケート）や、院生と教員（大学院専門委員）の懇談会で出された意見などを大学院専門委員が報告した上で、大学院教育の改善に向けた意見交換を出席者の間で行いました。また、今年度は特に論文指導や論文審査の問題を取り上げて、研究指導計画書の活用を含めた論文指導のあり方、論文審査の基準・体制・流れなどについても、報告と意見交換を行いました。

本研究科では、FD研究会で各教員が学んだことを、それぞれの教育の場面で生かしてもらおうと求めるとともに、出された意見などをふまえて、新たなカリキュラムの導入、院生室をはじめとする学習環境の改善に取り組んでいます。



研究活動

五浦美術文化研究所の活動

国際的に著名な日本近代美術の祖である岡倉天心を記念し、その多方面の業績に関わる人文諸科学を広く研究するとともに、天心の遺蹟・遺品の維持保存に努め、地域の文化と教育の向上に寄与することを目的としています。

平成20年度においては、「茶器を作ろう」観月会ブレ企画や「天心邸茶会」「六角堂展」などを観月会として開催し、年間入場者数は8万9千人を超えました。

また、所内の導線ロープの修繕及び通路整備、旧天心邸雨樋及び六角堂壁板補修、旧状態と異なる形で繁茂した立木の伐採等を行うなど、構内環境の整備充実を図っています。



共同研究の促進

教員が、どのような分野の共同研究者を捜しているかを調査しました。それをもとに研究交流の場を設け、附属学校教員を含め、多数の参加者を集め交流しました。このことにより、人の輪が広がり、研究意欲が促進され、新しい研究課題の発見や研究グループが立ち上がったことが確認され、来年度以降の研究活動に弾みがつきました。

また、現在稼働している「野外観察システム」及び「植物観察システム」の内容の観察地点のコンテンツ数を増加させ、本システムのホームページ外部閲覧者数が増加しました。本システムを活用した教員研修を実施し、茨城県内の小学校現職教員の参加があり、本システムを題材にした学会発表を行った結果、「モバイル端末とホームページを活用した『野外観察データ共有システム』の開発」として平成21年度科学研究費補助金を申請し採択されました。

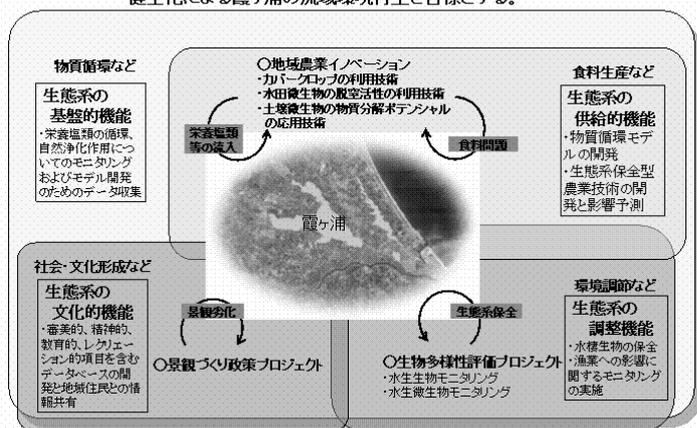
霞ヶ浦流域環境再生のための総合的な地域生態系機能改善の研究

霞ヶ浦流域は大都市近郊型の農業地帯として、またベッドタウンとして開発が進んできた経緯があります。その結果、霞ヶ浦は水資源として利用されると同時に、様々な排水を受け入れる湖沼となり環境の悪化、特に水質汚濁が進行しました。本事業の目的は、茨城大学のこれまでの研究の連携・統合化を図り、新たな観点からの再展開によって、霞ヶ浦における流域・湖沼環境再生の道筋を提示することです。新展開の基軸は、湖を取り巻く生態系の多面的機能の再生であり、4つの機能（物質循環、食料生産、環境調節、社会・文化形成）を総合的に活用して、汚濁負荷の削減、自浄能力の強化、地域資源としての流域・湖沼環境の健全化を図ることです。具体的に目指す成果は、（1）流域農業地帯からの栄養塩類流出制御技術の開発、（2）水質及び生物モニタリングシステムの確立、（3）物質循環シミュレーションモデルの開発、（4）以上のプラットフォームとしての霞ヶ浦流域生態系情報データベースの構築です。これらは、研究ネットワーク及び地域社会との連携の強化に役立つと共に、生態系機能を理解した環境マネジメントを担う人材の養成に対しても有効になると期待されます。



研究目標

4つの生態系機能(食料生産、環境調節、物質循環、社会・文化形成)の健全化による霞ヶ浦の流域環境再生を目標とする。

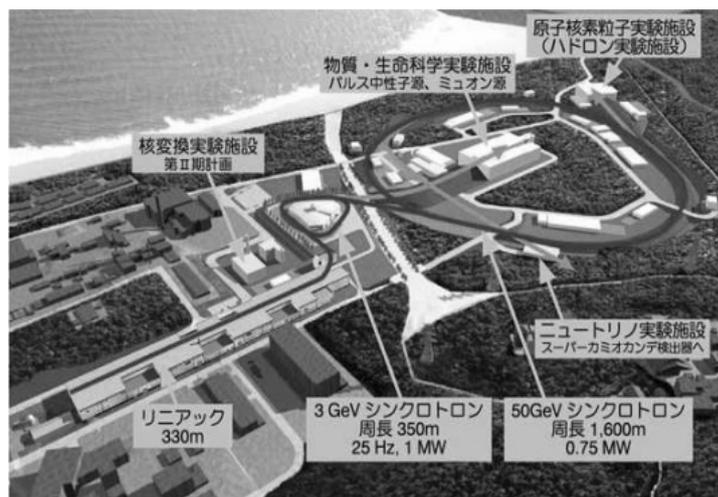


研究活動

J-PARC（大強度陽子加速器）の活用と フロンティア応用原子科学研究センター

平成20年4月に県BL開発研究部門、研究部門及び産学官共同研究推進部門の3部門からなるフロンティア応用原子科学研究センターが発足し、同年12月19日（金）に茨城量子ビーム研究センター（東海村）にて同センター開所式を行い、16名の専任、兼任教員がオフィスを構えました。当センターは、21世紀の知的基盤社会の基幹科学技術をなすと期待される物質科学と生命科学研究について、中性子ビーム等の量子ビームを用いた原子スケールでの構造、機能解明を推進しています。

県BL開発研究部門は、茨城県がJ-PARCに設置した2台の装置（材料構造解析装置 iMATERIA、生命物質構造解析装置 iBIX）の運転維持管理業務の委託を受け、平成20年12月からはそれらの供用を開始し、J-PARCがフル稼働した暁には世界最高性能を発揮することが充分予測できることを実証しました。



iMATERIA
- 茨城県材料構造解析装置 -
JSNS BL20

茨城県材料構造解析装置を中核とした新規材料構造評価システムの開発。
高付加価値材料の創成。

減速材：
- 銅合金（ポイズン）型 37 mm厚さ側
- L1x2.5m, L2x2.45m
- ガイド管：3Qc supermirror (14m)
- T0 チョッパー：1 (at 10.53m)
- ディスクチョッパー：3 (at 7.5m, 11.25m, 18.75m)
- 波長領域：0.18 Å - 10.19 Å

検出器：
- 2θ (高角バンク)：175° ~ 150° ± 30°
- 2θ (特殊環境バンク)：100° ~ 80° ± 35° - 60°
- 2θ (低角バンク)：10° ~ 40° ± 60°
- 2θ (小角バンク)：0.7° ~ 5° ± 5°
- 分解能 (高角バンク)：~ 0.16 % (const)
- 強度：KEK-Siriusの約1.0倍

X線では困難な水素やリチウムのような軽原子の位置と量が決定可能
- 実験室X線並みの手軽さ
- 原子サイズからナノ領域までの材料構造解析が可能
- 短時間の測定（数分程度）、従来の高エネルギーX線ENSの装置に比べて50-100倍の効率
- 様々な特殊環境での測定が可能（温度、圧力などの変化の測定、時間変化の測定）

- 茨城県生命物質構造解析装置 -

J-PARC MLF施設 BL03

回折計

- 産業利用を目的とした中性子回折計
- 生体高分子の水素・水和構造の解明
- 従来装置 (BIX-3, JRR-3 JAEA) の50から100倍以上の測定効率⁽¹⁾
- 最小サンプルサイズ⁽¹⁾：0.5x0.5x5mm³
- 測定可能サンプル数⁽¹⁾：100サンプル/年⁽²⁾
- 生体高分子の場合⁽¹⁾1サンプル/年
- タンパク質立体構造に基づいた医薬品開発
- 生体高分子、有機分子による機能性材料

回折計主要諸元

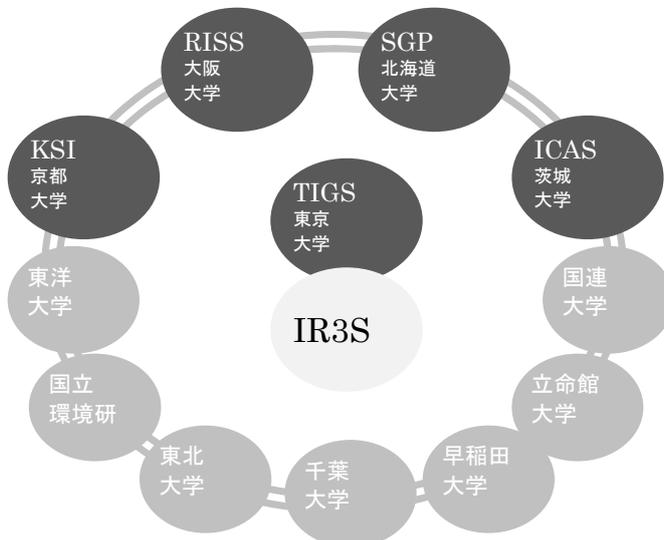
- 減速材：結合型 H₂ (para) 100 X 100mm²
- L₁ & L₂：40m, 0.45m
- ガイド管：1~30c (7000~15X15mm curved & focusing)
- 最大格子長：135 Å
- d_{min}：<1.2Å (高分子結晶)
- 入射中性子波長範囲：0.7Å (有機分子結晶)
- 検出器空間分解能：1 X 1 mm² 以下

地球変動適応科学研究機関（ICAS）の推進

ICASは、適応科学やサステナビリティ学に関する文理融合・学際的な新しい研究センターです。世界的な研究教育拠点をめざして、学長のリーダーシップの下にこれまでにない緊密な全学協調体制をとり茨城大学の持つ研究力を結集します。

これまでサステナビリティ学連携研究機構の参加5大学及び協力7機関とのネットワークの構築、研究、教育、アウトリーチ等の面で極めて活発な活動を展開してきました。その研究成果は、政府の機構関連政策にも生かされ、マスコミなどでも広く報道されました。

平成20年6月にはサステナビリティ学に関する入門的な書籍「サステナビリティ学をつくる」（新曜社）の出版や、「地域サステナ・フォーラム」の開催を通じた地域貢献などの活動も積極的に行っています。



研究活動

外部資金獲得状況

外部資金については、寄附金が前年度と比べて34百万円減少したほかは順調な伸びを示しております。科学研究費補助金については、受入額が25百万円増加し、受入件数が50件増加しました。特筆すべきは受託研究経費等で、受入額が209百万円増加し、対前年度比約45%の増加と高い伸び率となります。これは、フロンティア応用原子科学研究センター創設に伴い、茨城県より多額の受託研究経費を獲得したことが大きな要因となっております。

また、以下に学部毎の獲得状況を示します。工学部や農学部等の理系学部が高い獲得状況となっております。

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 増減 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| (単位:百万円) | | | | | | |
| 寄附金 | | | | | | |
| 受入額 | 253 | 402 | 196 | 174 | 140 | △ 34 |
| 受入件数 | 169 | 171 | 135 | 165 | 134 | △ 31 |
| 受託研究等¹ | | | | | | |
| 受入額 | 326 | 332 | 470 | 461 | 670 | 209 |
| 受入件数 | 135 | 177 | 182 | 184 | 201 | 17 |
| <small>1 受入額の内訳は、受託研究収入・共同研究収入・受託事業収入の合計額です。</small> | | | | | | |
| 科学研究費補助金 | | | | | | |
| 受入額 | 362 | 390 | 371 | 353 | 378 | 25 |
| 受入件数 | 183 | 175 | 182 | 194 | 244 | 50 |

学部毎の外部資金獲得状況

寄附金

| | 受入額(千円) | 受入件数(件) |
|---------------------|---------|---------|
| 人文学部 | 5,420 | 6 |
| 教育学部 | 1,770 | 3 |
| 理学部 | 1,250 | 2 |
| 工学部 | 69,578 | 77 |
| 農学部 | 13,290 | 15 |
| 理工学研究科 ¹ | 850 | 2 |
| 広域水圏センター | 1,800 | 2 |
| 共同研究開発センター | 300 | 1 |
| 附属学校園 | 7,010 | 6 |
| 事務局 ² | 39,410 | 20 |
| 合計 | 140,678 | 134 |

受託研究・共同研究等

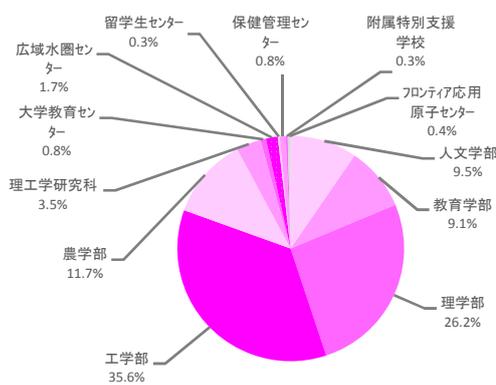
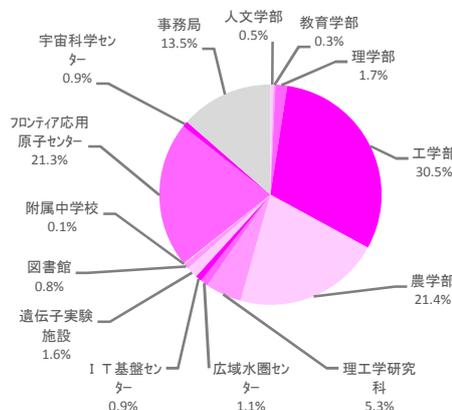
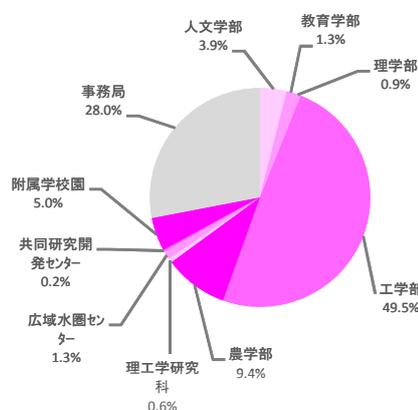
| | 受入額(千円) | 受入件数(件) |
|---------------------|---------|---------|
| 人文学部 | 3,090 | 2 |
| 教育学部 | 1,830 | 6 |
| 理学部 | 11,385 | 9 |
| 工学部 | 204,721 | 124 |
| 農学部 | 143,525 | 25 |
| 理工学研究科 ¹ | 35,215 | 15 |
| 広域水圏センター | 7,479 | 4 |
| IT基盤センター | 6,248 | 2 |
| 遺伝子実験施設 | 11,025 | 2 |
| 図書館 | 5,500 | 1 |
| 附属中学校 | 816 | 1 |
| フロンティア応用原子センター | 143,063 | 2 |
| 宇宙科学センター | 5,932 | 1 |
| 事務局 ² | 90,483 | 7 |
| 合計 | 670,312 | 201 |

科学研究費補助金

| | 受入額(千円) | 受入件数(件) |
|---------------------|---------|---------|
| 人文学部 | 36,120 | 42 |
| 教育学部 | 34,620 | 46 |
| 理学部 | 99,379 | 49 |
| 工学部 | 134,866 | 57 |
| 農学部 | 44,285 | 28 |
| 理工学研究科 ¹ | 13,230 | 10 |
| 大学教育センター | 2,986 | 4 |
| 広域水圏センター | 6,400 | 1 |
| 留学生センター | 1,100 | 1 |
| 保健管理センター | 3,200 | 3 |
| 附属特別支援学校 | 1,030 | 2 |
| フロンティア応用原子センター | 1,600 | 1 |
| 合計 | 378,816 | 244 |

¹ 理工学研究科は理系と工系の合算です。

² 事務局は学務部及び学術企画部並びに財務部の合算です。



教育研究支援活動

学術情報局図書館の活動状況

年間開館日数 300日
 入館者数 342,563人（前年度比7.3%増）
 うち学外者3,016人（前年度比7.0%増）

学生に図書館を身近に感じていただくために

入学して間もない時期に新入生全員にガイダンスを実施し、図書館の利用方法や所蔵資料の検索方法を案内しました。

学生の学習意欲を喚起するために

図書館資料の選書に学生の視点を一部取り入れ、学生にとって多様で魅力のある蔵書構造を目指し、学生の図書選書「この本、オススメ！」を実施しました。また、学生対象に学生用雑誌の購入希望アンケートを実施し、学生用雑誌を40%増加し、学生にインパクトがある図書館資料の収集、提供をすることができました。

身体が不自由な方にご利用いただくために

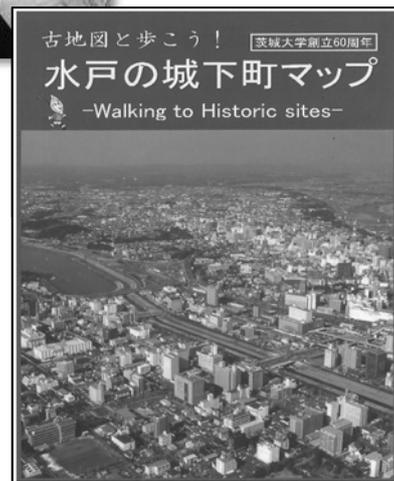
車いすを使用している方などのご利用のためにエレベータを新設しました。また、学習室に天井が電動で上下する車いす用閲覧機を新設し、図書館のバリアフリー環境の整備を進めることができました。

教育と観光の活性化プロジェクトの一環として

平成20年度の教員地域連携プロジェクト「歩いてみる『江戸時代の水戸』」の一環として、現在と江戸時代の水戸を重ねた「古地図と歩こう！水戸の城下町マップ」を制作しました。

ロービー展示・オープンキャンパスでの企画

人文学部青山教授の日本学士院学術奨励賞受賞を記念したロービー展示「マヤ文明展」や学習活動の拠点である図書館ツアーなどを図書館の理解をより深めていただくために積極的に実施しました。



蔵書数内訳

| 種類 | 本館 | 工学部分館 | 農学部分館 | 合計 |
|-------|---------|---------|--------|---------|
| 総記 | 49,009 | 6,811 | 2,074 | 57,894 |
| 哲学 | 47,256 | 2,463 | 760 | 50,479 |
| 歴史・地理 | 76,178 | 3,565 | 2,377 | 82,120 |
| 社会科学 | 214,349 | 4,957 | 12,465 | 231,771 |
| 自然科学 | 124,702 | 56,038 | 25,391 | 206,131 |
| 工学 | 23,233 | 74,413 | 9,105 | 106,751 |
| 産業 | 22,459 | 1,493 | 34,943 | 58,895 |
| 芸術・運動 | 28,411 | 1,336 | 456 | 30,203 |
| 語学 | 38,259 | 4,799 | 989 | 44,047 |
| 文学 | 96,321 | 7,301 | 1,478 | 105,100 |
| 合計 | 720,177 | 163,176 | 90,038 | 973,391 |

平成21年3月31日現在

学生一人当たりの図書と蔵書数

| | 平成19年度 | 平成20年度 | 差額 |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 図書 | 4,464,809 | 4,391,556 | △ 73,253 |
| 学生数 | 8,496 | 8,357 | △ 139 |
| 蔵書数 | 987,007 | 973,391 | △ 13,616 |
| 学生一人当たりの図書 | 525 | 525 | 0 |
| 学生一人当たりの蔵書数 | 116 | 116 | 0 |

学生一人当たりの図書数 = 図書 ÷ 学生数（学部学生・院生）

学生一人当たりの蔵書数 = 蔵書数 ÷ 学生数（学部学生・院生）

茨城大学の蔵書数は973,391冊、図書資産は平成20事業年度の時点で4,391,556千円となっております。昨年度と比べて蔵書数は13,616冊の減少、約73,253千円の減少となっております。これは、内容の重複するような蔵書を整理し、書架の狭わい化の緩和を図り、皆様が利用しやすくなるため環境を整えた事によるものと防災上の安全の観点から除却処理（除却後、一部の蔵書は公共図書館へリユースしております。）を実施したことによるものです。

教育研究支援活動

水戸藩群奉行と東海の村人～ 「石上組御用留」の世界

東海村と連携して、茨城大学図書館所蔵の「石神組御用留」（水戸藩郡奉行の公用記録）（全10分冊）を活性化して出版しました。また、この古文書の研究成果を平成21年2月14日（土）にシンポジウムで発表（東海村テクノ交流館リコッティ）しました。報告集『水戸藩郡奉行と地域の村々～石神組御用留の世界～』（144ページ、250部）を発行しました。さらに、平成21年2月12日（木）～2月23日（月）、茨城大学図書館本館2階情報発信コーナーで出版記念展示“「石神組御用留」の世界”を行いました。シンポジウムには東海村村長・村民など約220名の参加がありました。



第4回地域史シンポジウム「北関東の武士たち」Ⅱーみえてきた中世武士団の実像ー

大学や学会における歴史研究の成果の最前線での議論を、できるだけ「生」のまま市民の皆さんに届けることを目的とする事業です。第3回・4回は連続して「北関東の武士たち」のテーマでシンポジウムを開催しました。関東の中世武士団の成立・形成過程及びその特質について、東北芸術工科大学教授（東北大学名誉教授）の入間田宣夫氏にご講演いただき、続いて6名の報告、2本のコメントを用意しました。当日は、雨天にもかかわらず、250名を越える参加者がありました。校舎の改築工事のため、大きな教室が取れず、映像による第二会場を用意する等して対応しました。2回にわたるシンポジウムの内容は、講演・報告・コメントを先生方に新たに原稿化していただき、出版社から論文集として刊行する予定です。



社会連携活動

社会連携活動関連事業

平成16年9月設立の「茨城大学社会連携事業会」と平成17年4月設立の大学全体の地域連携活動を取りまとめる組織「茨城大学地域連携推進本部」が相互に連携し、「地域に支えられ、地域に頼りにされる大学」を目指し、さまざまな連携協力・地域貢献活動を展開しております。平成20年度における主な取組は以下のとおりです。

地域貢献活動支援事業

地域と共に歩む大学の諸活動の支援・推進を目的として、教員地域連携プロジェクト13件の活動を支援しました。また、5分野（地域の教育力・地域環境形成・自治体との連携・産学官連携・学術文化）における活動についても、これまでの実績を踏まえたより発展的な事業展開に向けた支援を実施しました。

国際交流活動支援事業

茨城大学に修学する外国人留学生に対して、就学支援として平成20年度は、10名の学生に月額4万円の支援を実施することができました。

社会連携事業会納付者数・納付額

| 種類 | 寄附金 納付者 | 寄附金額 | (単位：千円) | |
|--------|------------|--------|-----------|-------|
| | | | 会費 納付者 | 会費額 |
| 平成16年度 | 741 | 9,699 | 6 | 291 |
| 平成17年度 | 801 | 12,314 | 83 | 1,101 |
| 平成18年度 | 704 | 13,333 | 172 | 1,382 |
| 平成19年度 | 619 | 12,271 | 177 | 1,227 |
| 平成20年度 | 565 | 11,738 | 142 | 1,644 |
| 合計 | 3,430 | 59,356 | 580 | 5,646 |

平成21年3月31日現在

学生地域参画支援事業

平成17年度から実施している学生地域参画プロジェクトも4年目を迎え、地域住民の方々と結びつきを深めるとともに着実な実績を積み重ねてきました。平成20年度は14件の応募の中から、厳選された9件のプロジェクトが活動を行い、このうち2件が実施報告会の審査により、学長表彰を受賞することになりました。

地域参画支援事業

| | |
|-------------|--|
| 水戸市 | 教育委員会との連携による台渡里遺跡発掘調査・現地発表会の開催・展示会 |
| 日立市 | 市民講座「茨苑セミナー日立」の共催など |
| 鹿島市 | 市役所へ本学学生のインターンシップ受入 |
| 阿見町 | 町長と学長による定期協議会開催、阿見町農産物産地ワークショップ、地域連携シンポジウム、あみ自然再生ネットワーク講演会 |
| 東海村 | 総合型スポーツクラブへの支援、自治体基本条例策定の支援、各種事業への学生派遣 |
| 茨城産業会議 | 水戸地区、日立地区、阿見地区での研究室訪問交流会開催、地球温暖化防止講演会など |
| 茨城県経営者協会 | 県内企業の経営者等を講師とし、実践的な授業を目的とする学生地域連携論の開講 |
| KDDI | 「宇宙、科学」をテーマとする市民講座、ワークショップ、手作り望遠鏡作成教室の実施 |
| 日本原子力研究開発機構 | 総合的な原子科学分野における教育、人材育成「総合原子科学プログラム」の連携協力 |
| 常陸大宮市 | 常陸大宮アクションミーティング2009、常陸大宮市まちづくりシンポジウム等の開催 |
| 茨城県 | 県北地域における活性化方策の有効な手段として「県北地域ジオパーク構想」を提案すると共に、県北地域の市町村を後援とする講演会の開催 |

連携協定の締結



常陸大宮市と連携協力に関する協定(平成20年8月19日(火)締結)



茨城県との連携に関する協定(平成20年11月26日(水)締結)

社会連携活動

生涯学習教育研究センター—教育活動研究状況

茨城県は県内に6生涯学習圏域を設定し、それぞれに生涯学習センターを配置するなど先進的な生涯学習・社会教育戦略の実行を図ってきました。しかし、生涯学習活動の実践交流や研究交流など多様な分野で全県的な交流が不十分でした。そこで、市民・行政・企業・教育機関（大学等）を横断的につないで、生涯学習・社会教育に関する実践・研究プラットフォームとしての緩やかな組織が必要とされていました。そして、平成20年3月から本センター及び県内社会教育主事を中心に設立準備活動に着手しました。

その結果、本センターが中心的役割を担い、「茨城生涯学習・社会教育研究会」の設立（平成21年3月）と設立記念シンポジウムの開催、及び関連NPO法人組織の立ち上げを行いました。設立記念の集いでは、文部科学省生涯学習推進課竹田和彦専門官からの基調講演「生涯学習振興施策の動向について」や茨城県内で活躍中の市民・教師等（6名）が参加したシンポジウム及び関連討論が行われました。筑波大学、常磐大学、茨城キリスト教大学、茨城大学の研究者も参加し、当該研究会のこれからの活動等についての意見交換が行われました。当日の参加者は250名余であり、本研究会の会員は380名（平成21年5月18日現在）となりました。また、関連するNPO法人として「ひと・まちネットワーク」が設立され、文部科学省のモデル事業の委託を申請しております。



一般管理活動

施設整備事業

耐震対策事業として、国から措置された施設整備費補助金及び国立大学財務・経営センター施設費交付金を財源に事業を実施しました。

人文学部講義棟、教育学部B棟、水戸地区体育館、工学部実習工場の耐震補強、機能改修、大学会館の耐震補強を行い、安全・安心かつ高機能な教育研究施設への再生を図り、また、弾力的に運用する全学共用スペースを確保し、学生の学習、ディスカッション空間及び学生の実践対応の場の提供のため教育研究環境の充実を図りました。

平成20年度補正予算においても新たに大型改修工事「学生寄宿舍（水哉寮）・総合教育棟（教育学部C棟）・先端材料基礎研究棟及び先端材料応用研究棟」が認められるなど、耐震性と機能面での改善が図られることになっております。

平成20年度国等からの財源措置

| (単位：千円) | |
|-------------|-----------|
| 耐震対策事業（文京） | 1,069,374 |
| 耐震対策事業（中成沢） | 71,878 |
| バイオマス生産解析装置 | 20,000 |
| 営繕事業 | 39,000 |



人文学部講義棟



教育学部B棟



水戸地区体育館



ものづくり教育研究支援ラボ



大学会館

管理的経費の削減

経費節減推進本部指導のもとに、全学で管理運営費経費の削減・合理化を図り、電気量101,912kwの節減（前年度比△0.78%）、上水道使用量9,475m³の節減（前年比△5.01%）、重油25,200klの節減（前年比△21.05%）等、使用料の大幅な節減に努めました。また、事務用品の一括調達の実施などにより一般値引きと比較し1,170千円の経費削減を図りました。今後も業務の検証を行い、経費節減を推進してまいります。

今茨城大学では
全学をあげて

省エネに

取り組んでいます。



節水



節電



節ガス

地球温暖化防止の一環です
経費節減推進本部

財務諸表要約版

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 対前年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 資産の部 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 土地 | 22,638 | 22,638 | 22,636 | 22,636 | 22,636 | 0 |
| 建物等 | 18,154 | 17,161 | 16,730 | 17,900 | 18,111 | 211 |
| 工具器具備品等 | 1,151 | 1,038 | 833 | 764 | 783 | 19 |
| 図書・美術品 | 4,393 | 4,440 | 4,497 | 4,545 | 4,473 | △ 72 |
| 建設仮勘定 | 1 | - | 2 | 35 | 38 | 3 |
| その他 | 20 | 13 | 11 | 10 | 8 | △ 2 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 特許権・ソフトウェア等 | 25 | 19 | 28 | 32 | 38 | 6 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現預金 | 1,532 | 2,912 | 3,998 | 5,176 | 3,373 | △ 1,803 |
| 未収学生納付金収入 | 27 | 21 | 23 | 24 | 25 | 1 |
| 有価証券 | - | - | - | 99 | 199 | 100 |
| その他 | 18 | 18 | 42 | 35 | 67 | 32 |
| | 47,962 | 48,264 | 48,806 | 51,261 | 49,758 | △ 1,503 |
| 負債の部 | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 資産見返負債 | 5,064 | 5,199 | 5,211 | 5,411 | 5,607 | 196 |
| 長期借入金 | 1,833 | - | - | - | - | 0 |
| 流動負債 | | | | | | |
| 運営費交付金債務 | 280 | 615 | 729 | 685 | 421 | △ 264 |
| 寄附金債務 | 302 | 540 | 595 | 504 | 496 | △ 8 |
| 未払金 | 1,248 | 1,551 | 2,003 | 3,270 | 1,870 | △ 1,400 |
| 引当金 | - | - | - | 15 | 12 | △ 3 |
| その他 | 1,105 | 208 | 163 | 173 | 170 | △ 3 |
| | 9,833 | 8,114 | 8,704 | 10,061 | 8,579 | △ 1,482 |
| 純資産の部 | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | |
| 政府出資金 | 38,843 | 38,843 | 38,843 | 38,843 | 38,843 | 0 |
| 資本剰余金 | △ 992 | 549 | △ 41 | 948 | 911 | △ 37 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 目的積立金 | - | 156 | 480 | 605 | 835 | 230 |
| 積立金 | - | 120 | 276 | 401 | 403 | 2 |
| 当期末処分利益 | 277 | 479 | 543 | 401 | 185 | △ 216 |
| | 38,128 | 40,150 | 40,102 | 41,200 | 41,179 | △ 21 |

※単位未満切捨てのため、合計額等不台の場合があります。

■ 損益計算書

(単位:百万円)

| | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 対前年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 経常費用 | | | | | | |
| 業務費 | 12,341 | 12,814 | 12,761 | 12,947 | 13,232 | 285 |
| 教育経費 | 1,313 | 1,180 | 1,187 | 1,372 | 1,518 | 146 |
| 研究経費 | 722 | 600 | 602 | 709 | 703 | △ 6 |
| 教育研究支援経費 | 287 | 273 | 262 | 265 | 387 | 122 |
| 受託研究等 | 297 | 316 | 452 | 484 | 653 | 169 |
| 人件費 | 9,720 | 10,442 | 10,256 | 10,115 | 9,969 | △ 146 |
| 一般管理費 | 458 | 479 | 553 | 696 | 596 | △ 100 |
| 雑損等 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12,800 | 13,294 | 13,314 | 13,644 | 13,828 | 184 |
| 経常収益 | | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 7,000 | 7,521 | 7,432 | 7,285 | 7,302 | 17 |
| 授業料等収益 | 5,248 | 5,349 | 5,281 | 5,214 | 4,992 | △ 222 |
| 受託研究等・寄附金等収益 | 462 | 542 | 658 | 734 | 876 | 142 |
| 施設費収益 | 40 | 27 | 128 | 225 | 180 | △ 45 |
| 雑益 | 127 | 145 | 148 | 195 | 219 | 24 |
| 資産見返戻入 | 164 | 187 | 208 | 230 | 365 | 135 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 3 | 7 | 4 |
| | 13,045 | 13,774 | 13,858 | 13,889 | 13,946 | 57 |
| 臨時損失 | 925 | — | 0 | — | — | 0 |
| 臨時利益 | 957 | — | 0 | — | — | 0 |
| 当期純利益 | 277 | 479 | 543 | 244 | 117 | △ 127 |
| 目的積立金取崩額 | — | — | — | 156 | 68 | △ 88 |
| 当期総利益 | 277 | 479 | 543 | 401 | 185 | △ 216 |

※単位未満切捨てのため、合計額等不合の場合があります。

財務指標一覧

● 本学における平成19年度・20年度の主要財務指標と同規模大学（Hグループ※）及び全国大学における平成20年度の平均を以下のとおり示します。

（単位：％）

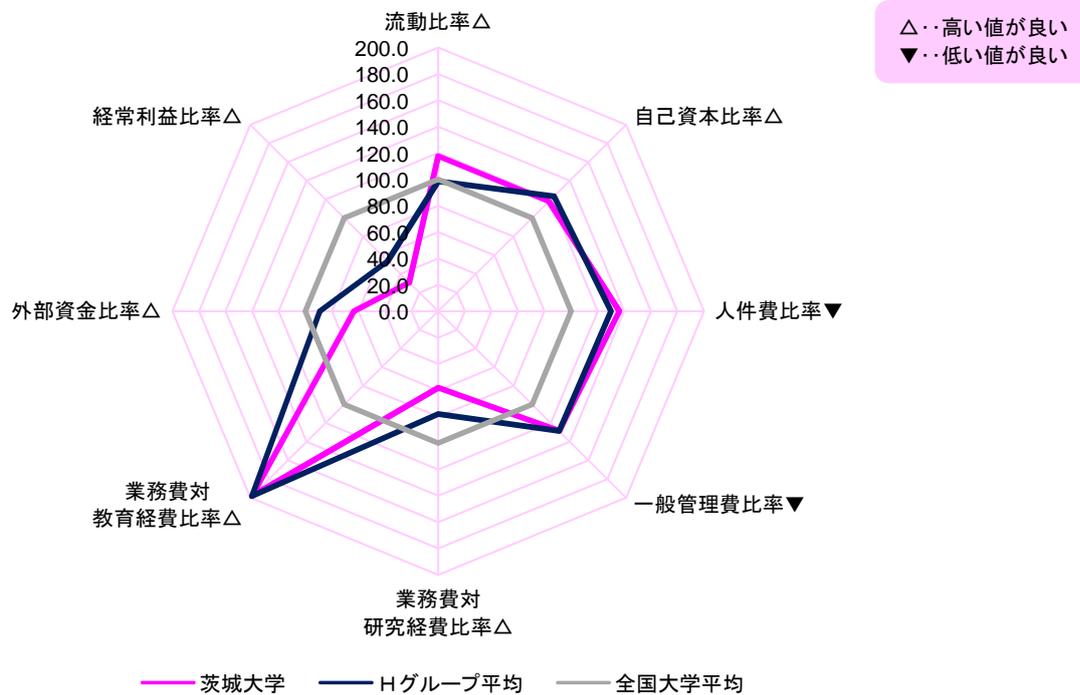
| 比率 | 比率の説明 | 本 学 | | | H20年度 Hグループ (9大学) | H20年度 全国平均 (86大学) | 増 減 要 因 |
|---------------------------------|---|--------|--------|--------|-------------------------|-------------------------|---|
| | | 平成19年度 | 平成20年度 | 増減 | | | |
| 流動比率 【高い値が良い】 ↑ | 流動資産÷流動負債 | 114.8 | 123.4 | 8.6 ↑ | 103.3 | 104.9 | 前年度より8.6ポイントの増加。主な増加要因は、年度末における未払金残高の減少によるものです。流動資産が流動負債を上回る健全な状態です。 |
| | 1年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。つまり、短期的な支払能力を示します。 | | | | | | |
| 自己資本比率 【高い値が良い】 ↑ | 自己資本÷（負債＋自己資本） | 80.4 | 82.8 | 2.4 ↑ | 86.7 | 70.4 | 前年度より2.4ポイントの増加。主な増加要因は、年度末における未払金残高の減少により総資産が減少した影響によるものです。 |
| | 総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の健全性を示します。 | | | | | | |
| 人件費比率 【低い値が良い】 ↓ | 人件費÷業務費 | 78.1 | 75.3 | △2.8 ↓ | 71.9 | 55.3 | 前年度より2.8ポイントの減少。主な減少要因は、定年退職者不補充等による教職員人件費の減によるものです。 |
| | 業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを示します。 | | | | | | |
| 一般管理費比率 【低い値が良い】 ↓ | 一般管理費÷業務費 | 5.4 | 4.5 | △0.9 ↓ | 4.5 | 3.5 | 前年度より0.9ポイントの減少。主な減少要因は、耐震改修5事業等の大部分が教育施設に係るものであり、一般管理費による支出が昨年度に比して減少したことによるものです。 |
| | 業務費に対する一般管理費の比率であり、当該国立大学法人が教育・研究を行う際の効率性及び学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかを示します。 | | | | | | |
| 業務費対 研究経費比率 【高い値が良い】 ↑ | 研究経費÷業務費 | 5.5 | 5.3 | △0.2 ↓ | 7.1 | 9.1 | 前年度より0.2ポイントの減少。主な減少要因は、研究経費の減少額に比して業務費（分母）の増加によるものです。 |
| | 業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示します。 | | | | | | |
| 業務費対 教育経費比率 【高い値が良い】 ↑ | 教育経費÷業務費 | 10.6 | 11.5 | 0.9 ↑ | 11.5 | 5.8 | 前年度より0.9ポイントの増加。主な増加要因は、教育施設に係る耐震改修5事業等の増加によるものです。 |
| | 業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示します。 | | | | | | |
| 外部資金比率 【高い値が良い】 ↑ | （受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益）÷経常収益 | 5.0 | 5.9 | 0.9 ↑ | 8.3 | 9.3 | 前年度より0.9ポイントの増加。主な増加要因は、受託研究等の収益増加によるものです。しかし、Hグループに比べ2.4ポイント低く、今後も引き続き率を伸ばすよう、外部資金獲得努力が必要です。 |
| | 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示します。 | | | | | | |
| 経常利益比率 【高い値が良い】 ↑ | 経常利益÷経常収益 | 1.8 | 0.8 | △1.0 ↓ | 1.4 | 2.6 | 前年度より1.0ポイントの減少。主な減少要因は、経常利益の減少によるものです。 |
| | 経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示します。なお、国立大学法人が当初想定したとおりに大学運営が実施されれば、基本的に損益が均衡するように制度設計されています。 | | | | | | |

※文部科学省が、全国の国立大学法人をその規模や学部形態により8グループ（A～Hグループ）に分類したもので、本学はHグループ【医科系学部を有さずA～Fのいずれにも属さない国立大学法人】に分類されます。

Hグループ9大学：茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

財務指標一覧

平成20年度 財務指標数値のレーダーチャート
(全国大学平均を100とした場合の各指標の割合)



主要財務指標一覧

| | 流動比率 | 自己資本比率 | 人件費比率 | 一般管理費比率 | 業務費対研究経費比率 | 業務費対教育経費比率 | 外部資金比率 | 経常利益比率 |
|----------|-------|--------|-------|---------|------------|------------|--------|--------|
| 茨城大学 | 123.4 | 82.8 | 75.3 | 4.5 | 5.3 | 11.5 | 5.9 | 0.8 |
| Hグループ*平均 | 103.3 | 86.7 | 71.9 | 4.5 | 7.1 | 11.5 | 8.3 | 1.4 |
| 全国大学平均 | 104.9 | 70.4 | 55.3 | 3.5 | 9.1 | 5.8 | 9.3 | 2.6 |

「全国大学平均」を100とした場合の各指標の割合

| | 流動比率 | 自己資本比率 | 人件費比率 | 一般管理費比率 | 業務費対研究経費比率 | 業務費対教育経費比率 | 外部資金比率 | 経常利益比率 |
|----------|-------|--------|-------|---------|------------|------------|--------|--------|
| 茨城大学 | 117.6 | 117.6 | 136.2 | 128.6 | 58.2 | 198.3 | 63.4 | 30.8 |
| Hグループ*平均 | 98.5 | 123.2 | 130.0 | 128.6 | 78.0 | 198.3 | 89.2 | 53.8 |
| 全国大学平均 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

※文部科学省が、全国の国立大学法人をその規模や学部形態により8グループ（A～Hグループ）に分類したもので、本学はHグループ【医科系学部を有さずA～Fのいずれにも属さない国立大学法人】に分類されます。

Hグループ9大学：茨城大学、岩手大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

レーダーチャートからの分析

同規模大学である、Hグループとの比較においては、研究経費比率・外部資金比率・経常利益比率を除いては、概ね各項目とも近似の値を示しております。上に挙げた3つの指標の中でも重要なものが、外部資金比率です。茨城大学での年度比較においては0.9ポイントの伸びがありましたがHグループとの比較では、評価が低くなっております。外部資金は、今後の大学運営において重要な資金源となるので、更なる外部資金獲得努力が必要となります。

また、全国大学との比較においては、流動比率・自己資本比率・教育経費比率で高い評価となっております。教育経費比率が突出しているのは本学は他大学に比べ「教育」に力を入れていること及び平成20年度において建物改修5事業等により、教育関連施設の改修を実施したことが大きな要因となります。流動比率・自己資本比率が高いので、他大学に比べ財務の健全性が良いことがわかります。その一方で、人件費比率・一般管理費比率・研究経費比率・外部資金比率・経常利益率は低い評価となっております。これらの指標は同規模大学であるHグループにおいても下回っているものです。本学も含めたHグループは、他大学に比べ財政規模的に小さいものなので、これら指標の差を縮めることは容易ではありません。

なお、国立大学法人においてはこれらの指標が財務状況を判断する上での全てではありませんので、あくまでも参考数値とお考えください。



茨城大学 平成20事業年度財務報告書【平成20年4月1日～平成21年3月31日】

発行：茨城大学財務部財務課財務分析係
Ibaraki University
Financial Affairs Division

TEL 029-228-8026
FAX 029-228-8038

〒310-8512
水戸市文京2-1-1
2-1-1, Bunkyo, Mito, Japan. 310-8512

